

7 川健障施第 4 3 2 号
令和 7 年 6 月 1 1 日

市内各施設、事業所開設法人代表者 様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課長

「令和 7 年度（令和 6 年度からの繰越分）障害福祉分野における
小規模事業所の協働化モデル事業」の所要額調について（依頼）

日頃から本市の福祉施策に多大なる御尽力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、令和 7 年 5 月 2 9 日付厚生労働省事務連絡にて、「令和 7 年度（令和 6 年度からの繰越分）障害福祉分野における小規模事業所の協働化モデル事業」の所要額調が実施されることになりました。

つきましては、対象施設、事業内容を御確認いただき、補助事業が実施された場合に事業の活用を希望される事業者におかれましては、期日までに必要事項を回答してください。

1 補助金対象施設及び事業内容

別添「【厚生労働省】実施要綱」（PDF）を御参照ください。

2 国庫補助基準額等

本事業の国庫補助額は、次表に掲げる事業区分に応じた額とします。

なお、国庫補助上限額は、1 のグループ当たり 20,000 千円以内を基本として、
社会福祉連携推進法人化に向けた取組内容によって、22,000 千円以内とします。

ただし、単独型による実施の場合は、10,000 千円以内を基本とします。

なお、国庫補助率は定額（10/10 相当）となります。

事業区分	国庫補助基準額
必須事業	1,000 千円以内／1 グループ ※単独型で調査研究を実施する場合 主となる事業所等に対しては 4,000 千円以内
必須事業のうち、調査研究等を シンクタンク等へ委託する場合	当該委託費として別途 11,000 千円以内
選択事業	5,000 千円以内
社会福祉連携推進法人化に向けた取組	予算の範囲で 3,000 千円～5,000 千円を加算

3 補助対象経費

モデル事業の実施に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費、負担金、補助金、助成金、交付金

4 応募について

(1) 回答期日

令和7年6月25日（水）13時まで

※期間が短くて大変申し訳ございませんが、御対応をお願いいたします。

(2) 回答方法

次の資料をメールで提出してください。

- ・回答様式【Excel】

※回答様式内の別紙2，3を全て入力して提出してください。

- ・見積書【PDF】

→複数の業者から見積書を徴し、すべての見積書を提出してください。

事業計画書については、最も低い見積書の価格を記載してください。

(3) 提出先

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課事業者指導担当

40sidou@city.kawasaki.jp までメールにて回答をお願いいたします。

※メールの件名に「協働化モデル事業_〇〇（法人名）」と記載をお願いします。

5 その他要件等

- ・交付申請額が100万円を超える場合には「【別紙】補助金等交付事業に係る市内中小企業者への優先発注について」を御参照ください。
- ・協働化事業を実施したグループは、具体的な取組内容及び事業の効果等についてホームページ等により公表及び川崎市に報告していただきます。その内容については川崎市で取りまとめ、障害福祉分野における小規模事業所等の協働化の取組事例として、本市ホームページ等に掲載いたします。また、厚生労働省においても、障害福祉分野における小規模事業所等の協働化の取組モデルとして公表等を行う可能性があります。
- ・協働化事業を実施したグループは、モデル事業の実施によって得られた生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減により超過勤務手当等の経費に金銭的剰余が出た場合には、当該費用を利用者が受ける障害福祉サービスの質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用するとともに、その旨を職員等に周知してください。

- ・川崎市が交付決定する前の事業着手（契約等）は認めらないことに御留意ください。
- ・国及び川崎市の予算動向等により、補助事業を実施しない場合や補助事業が採択されない場合があります。
- ・協働化事業を実施したグループがモデル事業を実施するに当たっては、補助金の適正化や経済性の観点から、あらかじめ複数の業者から見積書を徴し、原則として最低価格を提示した業者を選定してください。
- ・本事業の実施要綱は、「障害福祉分野における小規模事業所の協働化モデル事業実施要綱」（令和7年2月13日障発0213第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）です。
- ・本事業の交付要綱は、「令和6年度障害者総合支援事業費補助金（追加協議分）交付要綱」と基本的に内容は同じになりますが、新たに令和7年度（令和6年度からの繰越分）として国より発出予定です。

【問合せ先】

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課

電 話 044-200-0082

FAX 044-200-3932

メール 40sidou@city.kawasaki.jp